

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月11日

【中間会計期間】 第187期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 富士紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Fujibo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野光雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 古賀俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号

【電話番号】 東京(03)3665 - 7641

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 古賀俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

富士紡ホールディングス株式会社 大阪事務所
(大阪府中央区本町一丁目8番12号(日本生命堺筋本町ビル))

(上記の大阪事務所は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第185期中	第186期中	第187期中	第185期	第186期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	23,820	22,539	24,519	48,640	47,619
経常利益 (百万円)	1,276	852	1,495	2,747	2,802
中間(当期)純損益 (百万円)	1,076	942	736	2,047	301
純資産額 (百万円)	9,568	9,741	11,618	10,535	10,841
総資産額 (百万円)	58,489	54,306	53,713	57,277	54,646
1株当たり純資産額 (円)	88.66	90.30	107.50	97.63	100.55
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	9.97	8.74	6.83	18.97	2.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	17.9	21.6	18.4	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,807	1,859	695	4,661	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	544	625	862	757	803
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,276	1,183	1,009	5,375	3,767
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,572	3,210	3,141	3,113	2,580
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,618 (326)	1,719 (243)	1,649 (225)	1,619 (323)	1,688 (235)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。

2 印は、損失又は減少額である。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。また第186期中は、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第187期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第185期中	第186期中	第187期中	第185期	第186期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高及び営業収益 (百万円)	14,025	11,037	1,235	29,482	12,397
経常利益 (百万円)	423	334	380	1,047	782
中間(当期)純損益 (百万円)	804	581	244	1,283	266
資本金 (百万円)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
発行済株式総数 (千株)	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000
純資産額 (百万円)	11,653	11,560	12,403	12,126	12,177
総資産額 (百万円)	48,989	40,384	37,866	48,856	37,184
1株当たり純資産額 (円)	107.98	107.17	115.04	112.38	112.94
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	7.46	5.39	2.27	11.89	2.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	28.6	32.8	24.8	32.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	344 (244)	55 (6)	72 (5)	335 (236)	55 (5)

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含んでいない。

2 印は、損失である。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。
また第186期中は、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4 平成17年9月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行した。

5 純資産額の算定にあたり、第187期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当フジボウグループは、富士紡ホールディングス株式会社(当社)及び子会社21社、関連会社1社によって構成され、事業は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売を主に、超精密加工用資材、不織布、化学工業製品、電子機器製品、衛生材料、化成品の製造・販売、車輜、自動車部品の販売及びボウリング場の経営等を行っている。

当中間連結会計期間において、当フジボウグループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,259(175)
不織布事業	118()
化学工業品事業	96()
その他事業	97(45)
全社(共通)	79(5)
合計	1,649(225)

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、季節社員及び待遇社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	72(5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、季節社員及び待遇社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰等不安材料もあったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の回復等により、景気は引き続き順調に推移した。

フジボウグループを取り巻く環境は、繊維事業は高水準の輸入に加え、原油、原材料の高騰等厳しい状況のなか、B・V・Dブランドのインナーウェアを中心とした繊維製品事業の拡大を柱に収益の確保に注力したが、素材関連の落ち込みが大きく厳しい業績となった。

一方、不織布事業はデジタル家電の好調を背景に、超精密加工用研磨材のIT関連市場への拡販が奏功し引き続き拡大強化が図れた。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比1,979百万円(8.8%)増収の24,519百万円となり、連結経常利益は前年同期比643百万円(75.5%)増益の1,495百万円となった。これに特別利益として投資有価証券売却益等64百万円、特別損失として固定資産処分損等273百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税並びに税効果等を調整した結果、中間純利益は前年同期比1,679百万円増益の736百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りである。

繊維事業

「B・V・D」は、メンズでは昨年度よりさらに浸透した「クールピズ」が追い風となって「ビジネスサポート」シリーズのVネックTシャツやメッシュ素材が、また、レディースでは従来のスポーツタイプに加えて新規展開のリラクシングとインナーは健闘したが、メンズ・レディース共にベーシックな定番インナーの売上が不振で減収となった。

紡績系はレンシル系並びに強撚系等の拡販に努めた。テキスタイル関係は海外生産の効率的な活用によるコスト削減、低採算商品の見直し等を積極的に進めたが、安価な輸入品に押され、織物・ニットとも利益確保が難しく非常に厳しい結果となった。

スパンデックスは世界的な生産過剰から価格が大幅にダウンした原系の輸出を縮小し、内地拡販にシフトしたが苦戦した。

この結果、売上高は前年同期比434百万円(2.8%)減収の14,984百万円で、営業損益は304百万円減益の106百万円の損失となった。

利益を創出できる事業とすべく、収益力向上のための構造改革を進めている。

不織布事業

シリコンウエハー・液晶ガラス及びハードディスク等用途の超精密加工用研磨材は液晶テレビ、携帯音楽プレーヤー、パソコン、DVD等のデジタル家電の好調を背景に売上を大幅に伸ばし、順調に推移した。

この結果、売上高は前年同期比1,573百万円(57.6%)増収の4,307百万円で、営業利益も662百万円(70.5%)増益の1,601百万円と引き続き拡大基調で大幅な増収増益となった。

化学工業品事業

積極的な受注活動が奏功し、当中間連結会計期間はフル稼働となった。医薬中間体及び機能化学品は原油・ナフサの高騰がコストアップを招き、収益面では厳しい環境が続いたが、体質強化を長期テーマに掲げ、安定収益の確保、基盤の整備に努めた。

この結果、売上高は前年同期比647百万円(54.4%)増収の1,837百万円となり、営業損益も前年の赤字から黒字に転換し、149百万円増益の84百万円と受注回復とも相まって増収増益となった。

その他事業

カリブ海諸国向け車輛及び自動車部品輸出は好調に推移し、また中国車並びにタイヤ等の三国間貿易も順調に売上を伸ばした。化成品は高級デジタルカメラ向けに加え、メディカル用部品の拡販にも注力し、売上を伸ばした。産業用プリント基板は受注が減少し低調であった。

この結果、売上高は前年同期比193百万円(6.0%)増収の3,388百万円で、営業利益は13百万円(14.4%)増益の109百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金が695百万円、固定資産の売却により投資活動による資金が862百万円それぞれ増加となり、また財務体質強化に努め、借入金の削減を進めた結果、財務活動による資金が1,009百万円減少し、結果、前連結会計年度末比560百万円増加の3,141百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比1,164百万円減少の695百万円となった。これは、税金等調整前中間純利益1,286百万円並びに減価償却費583百万円等があったものの、法人税等の支払1,353百万円があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同期比1,487百万円増加の862百万円となった。これは、主として有形固定資産の売却による収入が1,112百万円あったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比174百万円減少の1,009百万円となった。これは、主として借入金の返済に充てたものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	8,245	7.9
不織布事業	4,282	64.7
化学工業品事業	1,852	56.4
その他事業	1,346	13.6
合計	15,726	13.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
不織布事業	4,218	74.1	782	95.2
化学工業品事業	1,064		2,856	76.7
その他事業	719	2.5	94	2.3

(注) 1 セグメント間の取引については消去していない。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 化学工業品事業は、前年同期において取引先の在庫調整による受注高の大幅な減少があったため、前年同期比に影響が出ている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	14,984	2.8
不織布事業	4,307	57.6
化学工業品事業	1,837	54.4
その他事業	3,388	6.0
合計	24,519	8.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引は消去している。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当フジボウグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な技術受入契約の更新は、次の通りである。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期限
富士紡ホールディングス(株)	オブティマー社	米国	ドライリリース系 (ポリエステル 混紡績糸)	1 商標権の使用権 2 アジア地域における製造権及び販売権	平成13年5月23日より 平成21年5月31日まで
同上	アクシネット社	米国	ゴルフウェア (タイトリスト商標)	商標権の使用権	昭和59年4月18日より 平成19年3月31日まで

(注) 上記各契約については、売上高に基づきロイヤルティを支払っている。

また、次の技術受入契約については、平成18年8月をもって、その全ての権利を譲り受けた。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期限
富士紡ホールディングス(株)	ラインアルター社	オーストリア	スポーツウェア	1 技術情報の提供 2 商標権の使用権	昭和47年12月2日より 無期限

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、繊維事業、不織布事業及び化学工業品事業の各分野で、製造・販売・研究一体体制の下、新規製品開発のための研究開発活動、製品品質の改良等を長期的視野にたって推進している。

当中間連結会計期間は、研究開発費として195百万円投入した。事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。

（繊維事業）

衣料関連においては、カールレス・新抗菌等機能化スパンデックスの開発及び練込マルチフィラメントの紡糸技術の開発を推進している。

また、非衣料関連においては、人工毛髪・生分解性ポリウレタンの技術開発を継続している。

研究開発費の金額は、20百万円である。

（不織布事業）

超精密加工用資材関連では、次世代対応の液晶ガラス・ハードディスク・シリコンウエハー、半導体デバイス、カラーフィルター等研磨材用基布の開発を推進している。

不織布関連では、不織布の機能化に関する技術開発を推進している。

研究開発費の金額は、152百万円である。

（化学工業品事業）

医薬中間体及び機能性材料中間体のコスト削減、高品質化に向けての技術開発を継続している。

研究開発費の金額は、22百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、着手年月が延期されたため、次の通り変更された。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フジボウ 愛媛(株)	本社工場 (愛媛県西条市)	不織布事業	排水設備	750		自己資金	平成18年12月	平成19年10月	環境対応のため、殆どなし。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次の通りである。

フジボウ愛媛(株)において計画していた不織布製品生産設備の更新については、一部が平成18年9月に完了、同月より稼働している。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フジボウ 愛媛(株)	本社工場 (愛媛県西条市)	不織布事業	不織布製品 生産設備	915		自己資金	平成18年10月	平成19年9月	品質向上・老朽化対応のため、殆どなし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,000,000	108,000,000	東京・大阪 (市場第一部)	
計	108,000,000	108,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		108,000,000		5,400		

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツイー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	12,937	11.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	5,628	5.21
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,500	5.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,300	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,577	4.24
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	4,294	3.98
フジボウ共栄会	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	3,958	3.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,850	3.56
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,361	3.11
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,000	1.85
計		51,405	47.60

- (注) 1 バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジーは、当中間期末現在において主要株主となった。
- 2 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社は、平成18年10月1日付でゴールドマン・サックス証券㈱に営業譲渡している。
- 3 興銀第一ライフ・アセットマネジメント㈱から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次の通り株式を所有している旨報告を受けているが、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ないので上記「大株主の状況」には含めていない。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフ・アセット マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	7,615	7.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,786,000	106,786	
単元未満株式	普通株式 1,023,000		
発行済株式総数	108,000,000		
総株主の議決権		106,786	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に86,000株、「議決権の数(個)」に86個含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社の子会社柳井化学工業(株)名義となっているが、実質的には所有していない株式が「株式数(株)」に1,000株、「議決権の数(個)」に1個含まれている。
- 3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式174株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋 人形町1-18-12	184,000		184,000	0.17
(相互保有株式) カフラス(株)	長野県松本市 中央4-9-53	7,000		7,000	0.01
計		191,000		191,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	324	334	325	247	280	296
最低(円)	303	308	185	190	212	247

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,230		3,160		2,600	
2 受取手形及び売掛金	5	11,730		13,772		13,663	
3 たな卸資産		8,047		7,772		8,026	
4 その他		1,210		923		2,117	
貸倒引当金		42		17		18	
流動資産合計		24,177	44.5	25,611	47.7	26,388	48.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,564		3,509		3,491	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,486		4,034		4,263	
(3) 土地		20,357		18,599		18,653	
(4) その他		286		266		252	
2 無形固定資産		25		24		26	
3 投資その他の資産							
その他	2	1,443		1,710		1,617	
貸倒引当金		35		43		45	
固定資産合計		30,128	55.5	28,101	52.3	28,257	51.7
繰延資産		1	0.0				
資産合計		54,306	100.0	53,713	100.0	54,646	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	7,450		8,947		8,307	
2 短期借入金	2	18,423		17,832		18,009	
3 未払法人税等		166		507		1,418	
4 賞与引当金		588		595		589	
5 その他		1,693		1,806		2,216	
流動負債合計		28,321	52.2	29,688	55.3	30,540	55.9
固定負債							
1 長期借入金	2	6,516		3,588		4,387	
2 繰延税金負債		4,101		2,874		2,960	
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,980		3,068		3,084	
4 退職給付引当金		2,416		2,724		2,620	
5 その他		210		150		180	
固定負債合計		16,224	29.9	12,405	23.1	13,233	24.2
負債合計		44,546	82.1	42,094	78.4	43,774	80.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		19	0.0			30	0.1
(資本の部)							
資本金		5,400	9.9			5,400	9.8
利益剰余金		170	0.3			1,329	2.4
土地再評価差額金		4,342	8.0			3,809	7.0
その他有価証券 評価差額金		236	0.4			333	0.6
為替換算調整勘定		55	0.1			7	0.0
自己株式		12	0.0			23	0.0
資本合計		9,741	17.9			10,841	19.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,306	100.0			54,646	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,400			
2 資本剰余金				0			
3 利益剰余金				2,089			
4 自己株式				25			
株主資本合計				7,463	13.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				269			
2 繰延ヘッジ損益				27			
3 土地再評価差額金				3,785			
4 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				43			
				4,126	7.7		
少数株主持分				29	0.0		
純資産合計				11,618	21.6		
負債純資産合計				53,713	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,539	100.0		24,519	100.0		47,619	100.0
売上原価			17,109	75.9		18,491	75.4		35,485	74.5
売上総利益			5,430	24.1		6,028	24.6		12,133	25.5
販売費及び一般管理費	1		4,255	18.9		4,325	17.7		8,839	18.6
営業利益			1,174	5.2		1,702	6.9		3,293	6.9
営業外収益										
1 受取利息	2				3			6		
2 受取配当金	9				10			10		
3 賃貸料収入					14					
4 技術料収入					9					
5 為替差益		71			22			137		
6 その他		66	149	0.7	10	70	0.3	114	268	0.6
営業外費用										
1 支払利息		264			223			503		
2 操業度差異		98						98		
3 その他		109	472	2.1	54	277	1.1	157	759	1.6
経常利益			852	3.8		1,495	6.1		2,802	5.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		15						21		
2 固定資産売却益	2	0			6			0		
3 投資有価証券売却益	3	6			55			6		
4 その他特別利益			22	0.1	3	64	0.2		28	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	4	30			185			831		
2 固定資産評価損	5	2,027						2,027		
3 減損損失	6	158			8			158		
4 役員退職慰労金					79					
5 その他特別損失		42	2,259	10.0		273	1.1	43	3,060	6.4
税金等調整前 中間純利益						1,286	5.2			
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,385	6.1					229	0.5
法人税、住民税 及び事業税		121			450			1,394		
法人税等調整額		563	441	1.9	102	552	2.2	1,933	539	1.1
少数株主利益									8	0.0
少数株主損失			1	0.0		2	0.0			
中間(当期)純利益						736	3.0		301	0.6
中間純損失			942	4.2						

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,063		1,063
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
欠損てん補のための 利益剰余金への振替額 資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,063	1,063	1,063	1,063
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,416		7,416
利益剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う 増加高		108		108	
2 欠損てん補のための 資本剰余金からの振替額		1,063		1,063	
3 土地再評価差額金取崩高		7,016		7,271	
4 当期純利益			8,189	301	8,746
利益剰余金減少高					
中間純損失		942	942		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			170		1,329

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,400		1,329	23	6,705
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			736		736
土地再評価差額金取崩			23		23
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	759	2	757
平成18年9月30日残高(百万円)	5,400	0	2,089	25	7,463

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	333		3,809	7	4,135	30	10,872
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							736
土地再評価差額金取崩							23
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	64	27	23	50	9	1	10
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	64	27	23	50	9	1	746
平成18年9月30日残高(百万円)	269	27	3,785	43	4,126	29	11,618

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失：)		1,385	1,286	229
2 減価償却費		656	583	1,343
3 減損損失		158	8	158
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		25	3	33
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		249	103	453
6 受取利息及び受取配当金		11	13	17
7 支払利息		264	223	503
8 為替差損益(差益：)		46	11	24
9 投資有価証券評価損		7		7
10 投資有価証券売却益		6	55	6
11 固定資産評価損		2,027		2,027
12 固定資産売却益		0	6	0
13 固定資産処分損		30	148	831
14 売上債権の増減額 (増加：)		1,115	111	777
15 たな卸資産の増減額 (増加：)		203	264	143
16 仕入債務の増減額 (減少：)		696	341	64
17 その他		82	509	407
小計		2,215	2,249	4,564
18 利息及び配当金の受取額		11	13	17
19 利息の支払額		271	213	498
20 法人税等の支払額		96	1,353	120
営業活動による キャッシュ・フロー		1,859	695	3,962

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		677	101	1,369
2 有形固定資産の 売却による収入		38	1,112	609
3 投資有価証券の 取得による支出		4	204	47
4 投資有価証券の 売却による収入		34	55	34
5 貸付けによる支出		17		34
6 貸付金の回収による収入		0	0	3
投資活動による キャッシュ・フロー		625	862	803
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		2,223	532	2,294
2 長期借入による収入		2,985	903	3,190
3 長期借入金の 返済による支出		1,900	2,412	4,576
4 社債の償還による支出		30	30	60
5 少数株主への 配当金の支払額		10		10
6 その他		5	2	15
財務活動による キャッシュ・フロー		1,183	1,009	3,767
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	12	42
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		63	560	565
現金及び現金同等物の 期首残高		3,113	2,580	3,113
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		33		33
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,210	3,141	2,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウ愛媛(株)、柳井化学工業(株)</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行した。これに伴い分社型新設分割により設立されたフジボウファイバー(株)及びフジボウ小坂井(株)は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士化工(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったフジボウ和歌山(株)は、平成17年7月1日に連結子会社であるフジボウテキスタイル(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。フジボウ和歌山(株)については、合併時までの損益計算書のみ連結している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 フジボウファイバー(株)、フジボウ小坂井(株)、フジボウテキスタイル(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウ愛媛(株)、柳井化学工業(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で当社の主要な事業グループを会社分割し、持株会社制に移行した。これに伴い分社型新設分割により設立されたフジボウファイバー(株)及びフジボウ小坂井(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった富士化工(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったフジボウ和歌山(株)は、平成17年7月1日に連結子会社であるフジボウテキスタイル(株)(旧フジボウ小山(株))に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)敦賀フジボウアパレルは、平成17年12月1日に連結子会社である(株)フジボウソーイング(旧(株)中津フジボウアパレル)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。フジボウ和歌山(株)及び(株)敦賀フジボウアパレルについては、合併時までの損益計算書のみ連結している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 富士紡績(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったスプレイ化学(株)は、平成17年9月1日付で商号を富士紡績(株)に変更している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富士紡績(株))及び関連会社(カフラス(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 富士紡績(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 富士紡績(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったスプレイ化学(株)は、平成17年9月1日付で商号を富士紡績(株)に変更している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(富士紡績(株))及び関連会社(カフラス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイプジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(常州)服装有限公司、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの中間決算日は平成17年6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうちタイプジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(常州)服装有限公司、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの中間決算日は平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうちタイプジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(常州)服装有限公司、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの決算日は平成17年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち5社は定額法、うち1社は定率法(建物は定額法)を採用している。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用している。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 在外連結子会社のうち1社は4年間、うち2社は5年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 在外連結子会社のうち1社は4年間、うち2社は5年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。</p>	<p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約及び 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約及び 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約及び 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が158百万円増加している。</p>	<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,561百万円である。また、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の金額は0百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が158百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間まで、固定負債「その他」として表示していたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5超となったため区分掲記することとした。</p> <p>2 特別損失「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は特別損失の総額の100分の10超となったため区分掲記していたが、当中間連結会計期間は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他特別損失」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の特別損失「その他特別損失」に含まれる「役員退職慰労金」の金額は35百万円である。</p>	<p>1 営業外収益「賃貸料収入」及び「技術料収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「賃貸料収入」の金額は5百万円、「技術料収入」の金額は3百万円である。</p> <p>2 特別利益「貸倒引当金戻入益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他特別利益」として表示することとした。</p> <p>3 特別損失「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は特別損失「その他特別損失」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10超となったため区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の特別損失「その他特別損失」に含まれる「役員退職慰労金」の金額は35百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">40,640百万円</div></p> <p>2 担保に供している資産 (1) 次の資産を短期借入金6,251百万円及び長期借入金4,404百万円の財団抵当に供している。 土地 16,517百万円 建物及び構築物 1,549 機械装置及び運搬具 2,735 合計 20,801</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">38,637百万円</div></p> <p>2 担保に供している資産 (1) 次の資産を短期借入金5,039百万円及び長期借入金2,564百万円の財団抵当に供している。 土地 14,733百万円 建物及び構築物 1,562 機械装置及び運搬具 2,423 合計 18,719</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">38,435百万円</div></p> <p>2 担保に供している資産 (1) 次の資産を短期借入金5,494百万円及び長期借入金3,435百万円の財団抵当に供している。 土地 14,763百万円 建物及び構築物 1,505 機械装置及び運搬具 2,536 合計 18,805</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(2) 次の資産を短期借入金1,392百万円及び長期借入金1,221百万円の担保に供している。 土地 3,892百万円 建物及び構築物 416 その他(投資有価証券) 81 合計 4,389	(2) 次の資産を短期借入金1,501百万円及び長期借入金281百万円の担保に供している。 土地 2,245百万円 建物及び構築物 268 その他(投資有価証券) 95 合計 2,609	(2) 次の資産を短期借入金1,512百万円及び長期借入金291百万円の担保に供している。 土地 2,245百万円 建物及び構築物 277 その他(投資有価証券) 99 合計 2,622
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行取引に対して債務保証を行っている。 カフラス(株) 25百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行取引に対して債務保証を行っている。 カフラス(株) 25百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行取引に対して債務保証を行っている。 カフラス(株) 25百万円
4 受取手形割引高 29百万円	4 受取手形割引高 140百万円	4 受取手形割引高 108百万円
	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 480百万円 支払手形 513	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運賃及び保管料 998百万円 給料賃金 802 広告宣伝費 479	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運賃及び保管料 1,073百万円 給料賃金 860 広告宣伝費 502	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運賃及び保管料 2,135百万円 給料賃金 1,694 広告宣伝費 1,189
2	2 主として機械装置ほかの売却 益である。	2 主として土地の売却益である。
3 大日本塗料(株)ほか1銘柄の株式の売却益である。	3	3 大日本塗料(株)ほか1銘柄の株式の売却益である。
4 土地売却損1百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損29百万円である。	4 土地売却損37百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損147百万円である。	4 土地売却損227百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損603百万円である。
5 平成17年9月1日付の当会社分割に伴い、分割承継法人に移転する土地についての評価損である。		5 平成17年9月1日付の当会社分割に伴い、分割承継法人に移転する土地についての評価損である。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
6 当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。		6 当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県 駿東郡	117	奈良県 大和高田市	40		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県 駿東郡	117	奈良県 大和高田市	40
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休	土地	静岡県 駿東郡	117																			
		奈良県 大和高田市	40																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休	土地	静岡県 駿東郡	117																			
		奈良県 大和高田市	40																			
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の土地は、紡績工場跡地及び倉庫跡地であり、当中間連結会計期間期首においては遊休状態となっている。それぞれの保有会社における今後の利用計画はなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工場を単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定している。</p>		<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の土地は、紡績工場跡地及び倉庫跡地であり、当連結会計年度期首においては遊休状態となっている。それぞれの保有会社における今後の利用計画はなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工場を単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定している。</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,000,000			108,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	174,618	11,776	2,220	184,174

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,230百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19	現金及び預金勘定 3,160百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19	現金及び預金勘定 2,600百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19
現金及び現金同等物 <u>3,210</u>	現金及び現金同等物 <u>3,141</u>	現金及び現金同等物 <u>2,580</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>120</td> <td>59</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>216</td> <td>106</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>482</td> <td>138</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> <td>305</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	120	59	61	有形固定資産 (その他)	216	106	109	無形固定資産	482	138	343	合計	819	305	514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>92</td> <td>48</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>179</td> <td>83</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>601</td> <td>242</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874</td> <td>373</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	92	48	44	有形固定資産 (その他)	179	83	96	無形固定資産	601	242	359	合計	874	373	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>89</td> <td>39</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>187</td> <td>89</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>519</td> <td>191</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>320</td> <td>475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	89	39	50	有形固定資産 (その他)	187	89	97	無形固定資産	519	191	328	合計	796	320	475
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	120	59	61																																																											
有形固定資産 (その他)	216	106	109																																																											
無形固定資産	482	138	343																																																											
合計	819	305	514																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	92	48	44																																																											
有形固定資産 (その他)	179	83	96																																																											
無形固定資産	601	242	359																																																											
合計	874	373	500																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	89	39	50																																																											
有形固定資産 (その他)	187	89	97																																																											
無形固定資産	519	191	328																																																											
合計	796	320	475																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 149百万円 1年超 364 合計 514	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 163百万円 1年超 336 合計 500	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 321 合計 475																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 74百万円 (2) 減価償却費相当額 74	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 80百万円 (2) 減価償却費相当額 80	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 158百万円 (2) 減価償却費相当額 158																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	264	664	400

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	120

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	511	966	455

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	121

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	307	870	563

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	120

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション取引			
売建プット 米ドル	1,796 (54)	85	31
合計			31

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載している。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション取引			
売建プット 米ドル	1,431 (54)	30	23
合計			23

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載している。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション取引			
売建プット 米ドル	1,613 (54)	51	2
合計			2

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 契約額等の()内の金額はオプション料を記載している。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維 事業 (百万円)	不織布 事業 (百万円)	化学工業品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,419	2,734	1,190	3,195	22,539		22,539
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	5		38	58	(58)	
計	15,434	2,739	1,190	3,233	22,598	(58)	22,539
営業費用	15,236	1,800	1,255	3,137	21,430	(66)	21,364
営業利益又は営業損失()	197	939	65	96	1,167	7	1,174

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維 事業 (百万円)	不織布 事業 (百万円)	化学工業品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,984	4,307	1,837	3,388	24,519		24,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	6		18	33	(33)	
計	14,993	4,314	1,837	3,407	24,552	(33)	24,519
営業費用	15,099	2,713	1,753	3,297	22,864	(47)	22,816
営業利益又は営業損失()	106	1,601	84	109	1,688	13	1,702

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維 事業 (百万円)	不織布 事業 (百万円)	化学工業品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,962	6,268	2,970	6,416	47,619		47,619
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31	10		56	99	(99)	
計	31,994	6,279	2,970	6,473	47,718	(99)	47,619
営業費用	31,162	4,058	2,968	6,259	44,450	(125)	44,325
営業利益	831	2,220	2	213	3,267	26	3,293

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不織布	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、衛生材料、ボウリング場の経営

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,690	903	2,593
連結売上高(百万円)			24,519
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.7	10.6

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、バルバドス

その他の地域・・・タイ、韓国

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中南米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,218	2,005	5,224
連結売上高(百万円)			47,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	4.2	11.0

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、ジャマイカ

その他の地域・・・タイ、韓国

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 1株当たり純資産額 90.30円	1 1株当たり純資産額 107.50円	1 1株当たり純資産額 100.55円
2 1株当たり中間純損失 8.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	2 1株当たり中間純利益 6.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	2 1株当たり当期純利益 2.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		11,618	
普通株式に係る純資産額(百万円)		11,589	
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分		29	
普通株式の発行済株式数 (千株)		108,000	
普通株式の自己株式数 (千株)		184	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		107,815	

2 1株当たり中間(当期)純損益(: 純損失)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損益 (百万円)	942	736	301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損益 (百万円)	942	736	301
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,899	107,820	107,872

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,494		1,038		962	
2 受取手形	5	2,126		2,369		2,141	
3 売掛金		3,782		556		749	
4 関係会社短期貸付金		9,965		10,445		9,430	
5 その他		1,080		1,078		1,530	
貸倒引当金				8		8	
流動資産合計		18,449	45.7	15,480	40.9	14,807	39.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 土地		9,474		9,004		9,044	
(2) その他		1,784		1,680		1,726	
有形固定資産合計		11,259		10,685		10,770	
2 無形固定資産		7		7		7	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,389		9,702		9,702	
(2) その他		1,278		1,989		1,896	
投資その他の資産 合計		10,668		11,692		11,599	
固定資産合計		21,935	54.3	22,385	59.1	22,377	60.2
資産合計		40,384	100.0	37,866	100.0	37,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,876		1,831		2,024	
2 買掛金		1,797					
3 短期借入金	2	13,951		13,566		13,356	
4 未払法人税等		24		298		897	
5 賞与引当金		216		66		76	
6 その他		1,411		2,147		752	
流動負債合計			19,277 47.7		17,908 47.3		17,108 46.0
固定負債							
1 長期借入金	2	4,337		2,080		2,495	
2 再評価に係る 繰延税金負債		2,980		3,068		3,084	
3 退職給付引当金		2,129		2,404		2,317	
4 その他		98					
固定負債合計			9,546 23.7		7,554 19.9		7,898 21.3
負債合計			28,824 71.4		25,463 67.2		25,007 67.3
(資本の部)							
資本金							
利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		1,687				2,789	
利益剰余金合計			1,687 4.2			2,789 7.5	
土地再評価差額金		4,342	10.7			3,809	10.2
その他有価証券 評価差額金		143	0.3			201	0.5
自己株式		12	0.0			23	0.0
資本合計			11,560 28.6			12,177	32.7
負債資本合計			40,384 100.0			37,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,400			
2 資本剰余金							
その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				0			
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				3,057			
利益剰余金合計				3,057			
4 自己株式				25			
株主資本合計				8,431	22.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				154			
2 繰延ヘッジ損益				31			
3 土地再評価差額金				3,785			
評価・換算差額等 合計				3,971	10.5		
純資産合計				12,403	32.8		
負債純資産合計				37,866	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			10,794				10,794
営業収益			242		1,235		1,602
売上高及び 営業収益合計			11,037	100.0	1,235	100.0	12,397
売上原価			9,113	82.5			9,113
販売費及び一般管理費			1,420	12.9			1,420
営業費用			151	1.4	859	69.5	1,040
営業利益			352	3.2	376	30.5	823
営業外収益	1		216	1.9	156	12.6	361
営業外費用	2		234	2.1	152	12.3	402
経常利益			334	3.0	380	30.8	782
特別利益	3		501	4.5	55	4.4	493
特別損失	4,5		2,192	19.8	107	8.7	2,202
税引前中間純利益					327	26.5	
税引前中間(当期) 純損失			1,356	12.3			926
法人税、住民税 及び事業税		178			99		111
法人税等調整額		597	775	7.0	15	83	1,080
中間(当期)純利益					244	19.8	266
中間純損失			581	5.3			
前期繰越損失			4,748				4,748
土地再評価差額金 取崩額			7,016				7,271
中間(当期)未処分 利益			1,687				2,789

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,400		2,789	23	8,166
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			244		244
土地再評価差額金取崩			23		23
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	267	2	265
平成18年9月30日残高(百万円)	5,400	0	3,057	25	8,431

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	201		3,809	4,010	12,177
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					244
土地再評価差額金取崩					23
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	47	31	23	39	39
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	47	31	23	39	225
平成18年9月30日残高(百万円)	154	31	3,785	3,971	12,403

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略している。 また、通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、相殺後の金額は流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約及び 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。 また、通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純損失が117百万円増加している。</p>	<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,371百万円である。また、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は0百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純損失が117百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5超となったため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」の金額は、1,574百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年9月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行した。</p> <p>当中間会計期間の業績については、当社の主要な各事業を分割したことにより、減収となっている。</p> <p>また、持株会社制移行後は関係会社からの配当金収入・手数料収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区分して「営業収益」として表示している。また、営業収益に対応する費用については、「営業費用」として表示している。</p>		<p>当社は平成17年9月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行した。</p> <p>当期の業績については、当社の主要な各事業を分割したことにより、減収となっている。</p> <p>また、持株会社制移行後は関係会社からの配当金収入・手数料収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高と区分して「営業収益」として表示している。また、営業収益に対応する費用については、「営業費用」として表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,311百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産5,610百万円を短期借入金5,901百万円及び長期借入金3,307百万円の財団抵当に供している。 (2) 有形固定資産3,528百万円を短期借入金120百万円及び長期借入金900百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引に対して債務保証を行っている。 フジボウ愛媛(株) 1,806百万円 三泰貿易(株) 268 その他2社 55 計 2,131</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,178百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産5,024百万円を短期借入金4,726百万円及び長期借入金1,780百万円の財団抵当に供している。 (2) 有形固定資産1,765百万円を短期借入金180百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引に対して債務保証を行っている。 フジボウ愛媛(株) 1,397百万円 三泰貿易(株) 365 その他2社 61 計 1,824</p> <p>4 受取手形割引高 0百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,391百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 有形固定資産5,045百万円を短期借入金5,166百万円及び長期借入金2,495百万円の財団抵当に供している。 (2) 有形固定資産1,772百万円を短期借入金170百万円の担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引に対して債務保証を行っている。 フジボウ愛媛(株) 1,577百万円 三泰貿易(株) 478 その他2社 89 計 2,145</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の満期手形が中間会計期間末 日残高に含まれている。 受取手形 375百万円 支払手形 129	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1 営業外収益の主要項目 受取利息 48百万円 受取配当金 86 賃貸料収入 26 2 営業外費用の主要項目 支払利息 159百万円 通貨オプション 評価損 31 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 499百万円 戻入益 4 特別損失の主要項目 固定資産評価損 2,027百万円 5 当社は以下の資産グループに ついて、減損損失を計上した。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 104百万円 賃貸料収入 24 2 営業外費用の主要項目 支払利息 125百万円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 55百万円 4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 78百万円 5	1 営業外収益の主要項目 受取利息 150百万円 受取配当金 86 賃貸料収入 53 2 営業外費用の主要項目 支払利息 297百万円 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 491百万円 戻入益 4 特別損失の主要項目 固定資産評価損 2,027百万円 5 当社は以下の資産グループに ついて、減損損失を計上した。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の土地は、紡績工場跡地であり、当中間会計期間期首においては遊休状態となっている。当社における今後の利用計画はなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県 駿東郡	117	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 駿東郡</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の土地は、紡績工場跡地であり、当期首においては遊休状態となっている。当社における今後の利用計画はなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県 駿東郡	117
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	土地	静岡県 駿東郡	117														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	土地	静岡県 駿東郡	117														

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、不動産鑑定 評価額に基づく正味売却価額に より算定している。		(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、不動産鑑定 評価額に基づく正味売却価額に より算定している。
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 196百万円	有形固定資産 65百万円	有形固定資産 279百万円
無形固定資産 0	無形固定資産 0	無形固定資産 0
計 196	計 65	計 279

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	174,618	11,776	2,220	184,174

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産(その他)	60	30	30	有形固定資産(その他)	41	8	32	有形固定資産(その他)	48	25	22
無形固定資産	462	127	335	無形固定資産	582	227	354	無形固定資産	500	178	321
合計	523	157	365	合計	623	235	387	合計	548	203	344
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 103百万円				1年内 120百万円				1年内 107百万円			
1年超 262				1年超 266				1年超 237			
合計 365				合計 387				合計 344			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 44百万円				(1) 支払リース料 56百万円				(1) 支払リース料 99百万円			
(2) 減価償却費相当額 44				(2) 減価償却費相当額 56				(2) 減価償却費相当額 99			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 1株当たり純資産額 107.17円	1 1株当たり純資産額 115.04円	1 1株当たり純資産額 112.94円
2 1株当たり中間純損失 5.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	2 1株当たり中間純利益 2.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	2 1株当たり当期純利益 2.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益(: 純損失)の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損益 (百万円)	581	244	266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損益 (百万円)	581	244	266
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	107,899	107,820	107,872

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第186期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書である。 | | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づく臨時報告書である。 | | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	原	和	正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中		修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社(旧会社名 富士紡績株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社(旧会社名 富士紡績株式会社)及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺尾仁之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐原和正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪中修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	茂	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	原	和	正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中		修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社(旧会社名 富士紡績株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第186期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社(旧会社名 富士紡績株式会社)の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

富士紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺	尾	仁	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	原	和	正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中		修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士紡ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士紡ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。